令和6年12月20日
防 衛 省

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく自衛隊員の再就職
状況の報告（令和6年7月1日～同年9月30日分）

自衛隊員の再就職状況については、管理職隊員（特別の機関、地方支分部局等を含む本省課長・企画官相当職以上※）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職又は階級、再就職先の名称・地位、防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無等）について、防衛大臣に届出を行うこととされています。

本日、令和6年7月1日から同年9月30日までの間に防衛省において受理した再就職情報について、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の11第5項の規定に基づき、防衛大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1及び別紙2により公表します。

- ※ 自 衛 官：1等陸佐、1等海佐又は1等空佐以上（ただし、自衛官俸給表の1等陸佐、1等海佐及び1等空佐の（三）欄に定める額の俸給の支給を受ける者にあつては、俸給の特別調整額が一種又は二種とされる官職に就いていた者以外の者を除く。）
- 事務官等：行政職（一）7級以上の者又はこれに相当する者（ただし、行政職（一）7級及びこれに相当する者にあつては、俸給の特別調整額が一種又は二種とされる官職に就いていた者以外の者を除く。）

【連絡先】

防衛省人事教育局人事計画・補任課再就職等監視室
電話：03-3260-0812（直通）

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告の概要

(令和6年7月1日～同年9月30日分)

[届出区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出 (在職中の届出)	自衛隊法第65条の11第3項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
防衛省	9	-	33	42

[再就職先区分別]

【自衛隊法第65条の11第1項、第3項及び第4項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
防衛省	1	1	-	-	-	-	1	1	7	31	-	-	42

自衛隊法第65条の11第5項の規定に基づく報告
(令和6年7月1日～同年9月30日分)

別紙2

【1. 自衛隊法第65条の11第1項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職又は階級	約束前の求職開始日 (注1)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注4、5)	
						官職又は階級	在職期間									職務内容
							自	至								
1	古川 徹	56	航空自衛隊航空開発実験集団司令部研究開発部長	R6. 6. 25	R6. 7. 4	航空自衛隊航空開発実験集団司令部研究開発部長	R6. 6. 25	R6. 7. 31	航空及び宇宙の装備品等に係る研究開発業務	R6. 7. 31	R6. 8. 1	デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ合同会社	コンサルティング業等	シニアマネージャー	無	有
2	奥田 広樹	56	陸上自衛隊福岡駐屯地業務隊長	R6. 6. 5	R6. 7. 4	陸上自衛隊福岡駐屯地業務隊長	R6. 6. 5	R6. 8. 1	福岡駐屯地業務隊の指揮・監督	R6. 8. 1	R6. 8. 2	帝人フロンティア株式会社	繊維原料・衣料製品等の販売及び輸出入取扱等	東京支社部長付(契約社員)	無	有
3	茅野 剛也	56	陸上自衛隊伊丹駐屯地業務隊長	R6. 4. 22	R6. 7. 26	陸上自衛隊伊丹駐屯地業務隊長	R6. 4. 22	R6. 8. 1	伊丹駐屯地業務隊の指揮・監督	R6. 8. 1	R6. 9. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業等	広島支社防衛省担当顧問(嘱託)	無	有
4	近藤 俊明	56	防衛研究所教育部長	R6. 2. 29	R6. 7. 4	防衛研究所教育部長	R6. 2. 29	R6. 8. 1	防衛研究所が実施する教育にかかる事務に対する管理・監督	R6. 8. 1	R6. 8. 2	弘済企業株式会社	保険事業等	石油部部长付	無	有
5	中村 謙介	56	海上自衛隊海上訓練指導隊群司令	R6. 2. 16	R6. 7. 8	海上自衛隊海上訓練指導隊群司令	R6. 2. 16	R6. 8. 1	隊務統括	R6. 8. 1	R6. 8. 2	後藤運輸株式会社	港湾運送業	調査役(契約社員)	無	有
6	林 和昭	57	海上自衛隊第1航空隊司令	R6. 4. 15	R6. 7. 10	海上自衛隊第1航空隊司令	R6. 4. 15	R6. 8. 15	隊務統括	R6. 8. 15	R6. 8. 16	川崎重工業株式会社	航空機、宇宙機器、飛しょう体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	事務技術職員(嘱託)	無	有
7	時岡 秀和	57	陸上自衛隊第11旅団第11後方支援隊長	R6. 4. 12	R6. 7. 19	①陸上自衛隊第11旅団第11後方支援隊長 ②陸上自衛隊第11旅団司令部付	①R6. 4. 12 ②R6. 8. 1	①R6. 7. 31 ②R6. 8. 20	①第11後方支援隊の指揮・監督 ②特に命ぜられた事項	R6. 8. 20	R6. 9. 1	株式会社日本製鋼所	樹脂機械、成形機事業等	担当部長	無	有
8	藤川 章	60	自衛隊中央病院診療科放射線科部長	R6. 5. 1	R6. 7. 17	自衛隊中央病院診療科放射線科部長	R6. 5. 1	R6. 8. 21	放射線科診療、治療	R6. 8. 21	R6. 9. 1	地方独立行政法人東京都立病院機構	医療	大塚病院放射線科医師	無	無
9	鈴木 将治	57	海上自衛隊呉地方総監部付(海上自衛隊艦船補給処長)	R6. 5. 14	R6. 6. 13	①海上自衛隊艦船補給処長 ②海上自衛隊呉地方総監部付	①R6. 5. 14 ②R6. 8. 1	①R6. 7. 31 ②R6. 9. 28	①処務統括 ②特に命ぜられた事項	R6. 9. 28	R6. 10. 1	一般社団法人構造耐力評価機構	構造耐力の検査、調査、試験及び研究	現地調査員(契約社員)	無	有

(注1) 約束前の求職開始日とは、再就職の約束をした日以前の隊員としての在職期間における以下の①から③までの日のいずれか早い日という。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(自衛隊法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第320号)の施行日(平成30年1月1日)前に約束前の求職開始日があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の隊員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の隊員としての在職状況及び職務内容を記載している。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」とは、自衛隊法第65条の3第2項第5号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法(昭和22年法律第120号)第18条の5第1項及び第18条の6(同項に係る部分に限る。)の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

【2. 自衛隊法第65条の11第4項の規定に基づく届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
1	井筒 俊司	59	航空幕僚長	-	-	-	-	R5. 3. 30	R6. 8. 1	三菱重工株式会社	船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械、航空・宇宙機器、エアコンなどの製造・販売・エンジニアリング	防衛・宇宙セグメント顧問	無	無	
2	中島 和彦	60	整備計画局施設計画施設整備業務管理官	-	-	-	-	R5. 3. 31	R6. 7. 1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント業	契約社員	無	無	
3	小池 啓司	59	自衛隊那覇病院長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 3	社会医療法人岡本病院(財団)	医療	伏見岡本病院非常勤医師	無	無	
4	小池 啓司	59	自衛隊那覇病院長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 4. 5	医療法人陽心会	医療	メディカルプラザ大道中央非常勤医師	無	無	
5	小池 啓司	59	自衛隊那覇病院長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 5. 1	有限会社予防医学研究所	医療	御苑前クリニック非常勤医師	無	無	
6	小池 啓司	59	自衛隊那覇病院長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 5. 6	医療法人吉栄会	医療	吉川病院非常勤医師	無	無	
7	別宮 慎也	59	防衛医科大学校副校長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 1. 11	医療法人社団和風会所沢中央病院	医療事業	医師(非常勤)	無	無	
8	別宮 慎也	59	防衛医科大学校副校長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 2. 13	医療法人社団医心会くにとみ内外科クリニック	医療事業	医師(非常勤)	無	無	
9	別宮 慎也	59	防衛医科大学校副校長	-	-	-	-	R5. 12. 22	R6. 2. 16	株式会社レーザーシステム	レーザー加工装置の開発・製造・販売・保守サービス	顧問	無	無	
10	市橋 孝浩	60	防衛装備庁防衛技監	-	-	-	-	R5. 12. 26	R6. 7. 1	川崎重工株式会社	航空機、宇宙機器、飛行体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	ストラテジック・アドバイザー	無	無	
11	市田 章	58	海上自衛隊佐世保地方総監部幕僚長	-	-	-	-	R6. 3. 28	R6. 9. 1	株式会社日本サイバーディフェンス	サイバーセキュリティ運用、コンサルティング及び調査研究	シニアアドバイザー	無	無	
12	岩城 公隆	58	航空自衛隊第1術科学校長	-	-	-	-	R6. 3. 28	R6. 7. 1	株式会社小糸製作所	製造業	顧問(囑託)	無	無	
13	柿原 国治	59	航空自衛隊航空開発実験集団司令官	-	-	-	-	R6. 3. 28	R6. 7. 1	富士通株式会社	情報通信機器・システム、ソフトウェア等の製造等	シニアアドバイザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
14	柿原 国治	59	航空自衛隊航空開発実験集団司令官	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ株式会社	防衛・安全保障分野におけるサイバーセキュリティ・AI/センシングに関する研究、装備品・情報通信システムの設計・開発及び維持・整備・工事	安全保障研究所プリンシパル・リサーチ・ディレクター	無	無	
15	下 淳市	59	海上自衛隊舞鶴地方總監	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	川崎重工業株式会社	航空機、宇宙機器、飛行体及びその部品の設計、製造、修理、販売等	エネルギーソリューション&マリンカンパニーストラテジック・アドバイザー	無	無	
16	竹本 竜司	59	陸上自衛隊陸上総隊司令官	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	東芝インフラシステムズ株式会社	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発等	顧問	無	無	
17	田尻 祐介	58	陸上自衛隊第9師団長	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	オフィス複写機、ワークステーションなどの製造販売、コンサルティング	公共支社公共営業部顧問	無	無	
18	堀井 泰蔵	59	陸上自衛隊中部方面總監	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	ダイキン工業株式会社	各種機械製造販売	顧問(嘱託)	無	無	
19	村上 健彦	59	自衛隊中央病院副院長 兼 診療放射線技師養成所長	-	-	-	-	R6.3.28	R6.7.1	学校法人神奈川歯科大学	大学教育等	診療科教授	無	無	
20	山下 博二	57	陸上自衛隊東部方面總監部幕僚副長	-	-	-	-	R6.3.28	R6.8.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業等	防衛省担当顧問	無	無	
21	太田 誠二	60	沖縄防衛局調達部長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.7.1	株式会社上組	総合物流業	福岡支店アドバイザー	無	無	
22	梶川 健一	52	防衛装備庁調達管理部企業調査官付品質管理企画室長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.9.1	株式会社ティーファーストナーズ	自動車運行業務、警備庶務業務、清掃業務等	事務職	無	有	
23	佐藤 俊一	65	防衛医科大学校防衛医学研究センター長 併 防衛医科大学校医学教育付教授 併 防衛医科大学校防衛医学研究センター生体情報・治療システム研究部門教授	-	-	-	-	R6.3.31	R6.9.1	防衛装備庁	国家公務	プログラムマネージャ(非常勤)	無	無	
24	野崎 清隆	60	熊本防衛支局長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.7.1	株式会社明電舎	重電機器製造	社会・電鉄システム営業・技術本部社会システム営業部技師長	無	無	
25	松田 竜典	60	近畿中部防衛局調達部長	-	-	-	-	R6.3.31	R6.7.1	日本電設工業株式会社	建設事業等	特別社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職又は階級	離職前の求職開始日 (注1)	離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容(注1)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無(注2)	防衛大臣又は官民人材交流センターの援助の有無(注3、4)	
					官職又は階級	在職期間									職務内容
						自	至								
26	岩村 福雄	57	陸上自衛隊第2特科団本部付 (陸上自衛隊第5旅団第5特科隊長)	R6. 1. 29	①陸上自衛隊相浦駐屯地業務隊長 ②陸上自衛隊第2特科団本部付	①R6. 1. 29 ②R6. 3. 21	①R6. 3. 20 ②R6. 5. 14	①相浦駐屯地業務隊の指揮・監督 ②特に命ぜられた事項	R6. 5. 14	R6. 5. 15	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険	損害サービス主任	無	有
27	中川 秀一	57	陸上自衛隊北部方面總監部付 (陸上自衛隊第5旅団第5後方支援隊長)	R5. 10. 11	①陸上自衛隊関東補給処誘導武器部長 ②陸上自衛隊北部方面總監部付	①R5. 10. 11 ②R6. 3. 18	①R6. 3. 17 ②R6. 5. 21	①誘導武器の総括整理に関する業務 ②特に命ぜられた事項	R6. 5. 21	R6. 8. 19	株式会社ジェフサ道流	営業倉庫業	部長	無	有
28	山口 賢二	57	陸上自衛隊陸上総隊システム通信団本部付 (陸上自衛隊東部方面システム通信群長)	R6. 4. 18	陸上自衛隊陸上総隊システム通信団本部付	R6. 4. 18	R6. 6. 9	特に命ぜられた事項	R6. 6. 9	R6. 7. 1	日本電気株式会社	NW/ITシステム関連製造業	情報システム部門責任者、シニアプロフェッショナル	無	有
29	松尾 淳	57	海上自衛隊佐世保地方總監部付 (海上自衛隊輸送艦くにさき艦長)	R5. 10. 31	①海上自衛隊自衛艦隊司令部作戦分析主任幕僚 ②海上自衛隊佐世保地方總監部付	①R5. 10. 31 ②R6. 4. 5	①R6. 4. 4 ②R6. 6. 30	①作戦分析幕僚総括 ②特に命ぜられた事項	R6. 6. 30	R6. 7. 1	東洋トラスト特機株式会社	電気機械器具修理業	部長	無	有
30	飯塚 友嗣	57	陸上自衛隊陸上総隊システム通信団本部付 (陸上自衛隊補給統制本部情報処理部長)	R6. 4. 10	陸上自衛隊陸上総隊システム通信団本部付	R6. 4. 10	R6. 7. 29	特に命ぜられた事項	R6. 7. 29	R6. 8. 1	三菱電機株式会社	NW/ITシステム関連製造業	防衛システム企画部長付	無	有
31	行方 聡	57	陸上自衛隊化学学校付 (陸上自衛隊補給統制本部化学部長)	R6. 6. 14	①陸上幕僚監部運用支援・訓練部付 (内閣府政策統括官(原子力防災担当)付) ②陸上自衛隊化学学校付	①R6. 6. 14 ②R6. 8. 1	①R6. 7. 31 ②R6. 8. 21	①原子力防災関連業務 ②特に命ぜられた事項	R6. 8. 21	R6. 8. 22	東洋紡株式会社	フィルム、ライフサイエンス等の製造・加工・販売等	技術顧問	無	有
32	松本 人志	57	海上自衛隊東京業務隊付 (海上幕僚監部防衛部施設課施設企画調整官)	R6. 1. 12	①海上幕僚監部防衛部施設課兼整備計画局施設整備官付 ②海上自衛隊東京業務隊付	①R6. 1. 12 ②R6. 7. 12	①R6. 7. 11 ②R6. 9. 12	①課務統括補佐 ②特に命ぜられた事項	R6. 9. 12	R6. 9. 13	株式会社アクティオ	建設用機械器具のレンタル・リース・販売	専任部長(嘱託)	無	有
33	泉 善之	57	陸上自衛隊第4師団司令部付 (陸上自衛隊中央管制気象隊長)	R6. 6. 25	①陸上自衛隊中央管制気象隊長 ②陸上自衛隊第4師団司令部付	①R6. 6. 25 ②R6. 8. 1	①R6. 7. 31 ②R6. 9. 17	①中央管制気象隊の指揮・監督 ②特に命ぜられた事項	R6. 9. 17	R6. 9. 18	株式会社西日本シティ銀行	銀行業	営業職(嘱託)	無	有

(注1) 離職前の求職開始日とは、隊員としての在職期間における以下の①から③までの日のいずれか早い日をいう。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

該当する日がなかった場合(自衛隊法施行令の一部を改正する政令(平成29年政令第320号)の施行日(平成30年1月1日)前に離職前の求職開始日があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄及び「離職前の求職開始日から離職日までの間の隊員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

(注2) 「求職の承認」とは、自衛隊法第65条の3第2項第5号の規定に基づく承認をいう。

(注3) 「防衛大臣の援助」とは、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が行う若年定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、自衛隊法第65条の10第2項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6(同項に係る部分に限る。)の規定に基づき、官民人材交流センターが行う一般定年等隊員の離職に際しての離職後の就職の援助をいう。

(参考)

○ 自衛隊法（昭和29年法律第165号）（抄）

（防衛大臣への届出等）

第六十五条の十一 隊員（退職手当通算予定隊員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、防衛省令で定めるところにより、任命権者が防衛大臣であるときは防衛大臣に、任命権者が防衛大臣以外の者であるときは当該任命権者を通じて防衛大臣に、政令で定める事項を届け出なければならない。

2 (略)

3 管理又は監督の地位にある隊員の官職として政令で定めるものに就いている隊員（以下「管理職隊員」という。）であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（第一項の規定による届出をした場合を除く。）には、あらかじめ、防衛省令で定めるところにより、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

4 管理職隊員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号及び第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇い入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、防衛省令で定めるところにより、速やかに、防衛大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

5 防衛大臣は、第一項及び前二項の規定による届出（第一項の規定による届出にあつては、管理職隊員がしたものに限る。）を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

6 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。